

```
!DOCTYPE html>
html lang="ja">

<head>

<meta charset="utf-8">
<meta name="description" content="本稿では輸入食品に依存する日本の食料事情について概説する。">
<meta name="keywords" content="食品,農産物,輸入,トレーサビリティ">
<meta name="author" content="著者である自分の氏名を記す">
<meta name="robots" content="index,follow">

<title>輸入食品に依存する日本</title>

<style>

body { background-color: beige; margin-left: 50px; font-family: "HG明朝E"; font-size: medium; color: black; }

h1 { font-family: "HG丸ゴシックM-PRO"; font-size: xx-large; text-align: center; color: forestgreen; }
h2 { font-family: "HG丸ゴシックM-PRO"; font-size: x-large; line-height: 2; color: seagreen; }
h3 { font-family: "HG丸ゴシックM-PRO"; font-size: large; line-height: 1.5; text-decoration: underline; color: seagreen; }

p { margin-top: 10px; margin-left: 20px; line-height: 1.5; text-indent: 1em; }
blockquote { margin-top: 10px; margin-left: 20px; padding-left: 3em; }

ul { list-style-type: disc; }
ol { list-style-type: decimal; }

table { margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; border-style: solid none; }
th { text-align: center; border-bottom-style: solid; border-bottom-color: black; padding: 10px; }
td { text-align: right; padding: 2px; }
td.country { text-align: left; }

figure { display: inline; text-align: center; }

</style>

</head>

<body>
<article>

<h1>輸入食品に依存する日本</h1>

<h2>1. 日本の食料自給率</h2>
<p>平成27年度の日本のカロリー・ベースの食料自給率（供給熱量総合食料自給率）は39%であった。この食料自給率の水準は他の先進諸国と比べ著しく低く、食料安全保障の観点から食料の6割以上を海外諸国に依存する現在の日本の食料生産と供給の行く末が危惧されている。</p>

<h2>2. 農産物の輸入</h2>
<p>食品小売業、外食産業、食品製造業は安定した数量の原材料の確保、生産コストと価格の抑制のために、諸外国で生産された農産物および加工品を輸入し国内で生産される食品の原材料に使用する。</p>
<p>表1に、平成27年の農産物輸入額上位国の輸出入額を記す。輸入額と輸出額の差額である純輸入額で見れば、日本は中国に次ぐ世界第二位の農産物純輸入国となっている。</p>

<table>
<caption>表1 農産物輸入額上位国の農産物純輸入額（単位：億ドル、2015年）</caption>
<tbody>
<tr>
<th>国名</th>
<th>輸入額</th>
<th>輸出額</th>
<th>純輸入額</th>
</tr>
<tr>
<td class="country">中国</td>
<td>1438</td>
<td>591</td>
<td>▲847</td>
</tr>
<tr>
<td class="country">米国</td>
<td>1198</td>
<td>1378</td>
<td>180</td>
</tr>
<tr>
<td class="country">イギリス</td>
<td>600</td>
<td>205</td>
<td>▲395</td>
</tr>
<tr>
<td class="country">オランダ</td>
<td>559</td>
<td>827</td>
<td>268</td>
</tr>
<tr>
<td class="country">日本</td>
<td>502</td>
<td>36</td>
<td>▲466</td>
</tr>
<tr>
<td class="country">フランス</td>
<td>486</td>
<td>599</td>
<td>113</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<p>平成29年の日本の農産物輸入額は6兆4,259億円である。図1に、農産物全体輸入額の内訳を示す。米国からの農産物の輸入は農産物全体輸入額の22.7%を占め、以下、中国からの輸入は11.3%、豪州からの輸入は7.1%、カナダからの輸入は6.9%となっており、これらの諸国からの輸入が全体の半分以上を占めていることがわかる。</p>
<p>主要な農産物については、米国からのとうもろこしの輸入額が作物全体の輸入総額の79.1%、大豆の輸入額が71.6%、小麦の輸入額が50.4%を占めている。</p>
<p>このように、日本の農産物輸入は特定の国、地域に依存する構造にある。</p>
<figure>
<p>

<p>
<figcaption>図1 日本の農産物全体輸入額の内訳（平成29年）</figcaption>
</figure>

<p>離農による農業者の減少や高齢化、農業経営の規模縮小や耕作放棄地・不作付地の増大など国内農業の構造的な問題が日本の農業生産の減少を導いた。食生活の多様化で外食産業や食品製造業の加工・業務用の食品需要は拡大する一方であるが、国内農業生産だけでその需要に対応することはできない。こうした背景から、日本では農産物の輸入が増大した。</p>

<h2>3. 輸入食品の安全性確保</h2>
<p>生鮮食品や加工食品への有害化学物質、微生物、異物の混入や汚染、家畜の伝染性疫病の蔓延など、食品の安全性を脅かす多くの事件が国内外で発生している。</p>
<p>消費者に安全な食料品とサービスを提供するために、食品産業の事業者や日本政府は食料品輸出の政府および輸出の事業者と連携し輸入食料品の安全確保を怠らなくてはならない。</p>
<p>輸入食品の安全性を高めるための施策を、次に例示する。</p>
<ul>
<li>輸出国における食料生産や加工の品質管理および安全対策、防疫対策を強化する</li>
<li>輸出国での食品事故や家畜の伝染性疫病の発生について情報の収集を行う</li>
<li>輸入検疫、輸入防疫を徹底する</li>
<li>安全性に欠く食料品や加工品の輸入禁止措置を迅速に決定する</li>
<li>食料品輸出国ならびに輸入国に共通した食品の安全性評価基準を適正に設ける</li>
<li>食品事業者のコンプライアンスを徹底させる</li>
<li>国内の輸入食品の流通を監視する</li>
<li>トレーサビリティ（食品の生産・加工・流通の履歴情報を管理し追跡、遡及できること）を活用する</li>
</ul>

<h2>4. 輸入食品のトレーサビリティ</h2>
<p>FAO（国際連合食糧農業機関）とWHO（世界保健機関）により設立され国際的な食品規格を定める政府間機関であるコーデックス委員会（the Codex Alimentarius Commission）は、規格CAC/GL60-2006にて食品のトレーサビリティを次のように定義した。</p>
<blockquote>トレーサビリティ/プロダクトトレーシングとは：生産、加工及び流通の特定の一つ又は複数の段階を通じて、食品の移動を把握できることを指す。</blockquote>

<p>日本では、牛、牛肉と米および米加工品についてトレーサビリティが法制化されている。</p>

<h3>4. 1 輸入牛のトレーサビリティ</h3>
<p>牛トレーサビリティ法（牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法）では、輸入牛の管理者に対し輸入の届出を義務付けている。これにより、輸入牛にも国産牛と同じく個体識別番号が付与される。輸入牛肉については、輸入先国において牛の個体の生産情報の記録・保管・公表がなされているなどJAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）にて規定される生産情報公表牛肉の規格に適合することを条件に、事業者は生産情報公表JASマークを当該商品に貼付できるように定められている。</p>

<h3>4. 2 輸入米のトレーサビリティ</h3>
<p>米トレーサビリティ法（米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律）では、精米等の米穀、米飯、米飯調理品および米を原材料とする米加工品について、事業者に対し取引情報（取引・移動・廃棄の情報）の記録および保管、ならびに事業者間の情報伝達、消費者への産地情報の伝達を義務付けている。同法により対象品の原材料使用割合の上位2国まで原産国の国名を消費者へ明示（対象品へ記載、メニューや掲示、提供時の説明などにより伝達）する必要がある。</p>

<h2>5. おわりに</h2>
<p>日本の輸入食品への過度な依存と食料自給率の著しい低下は、日本の経済・産業構造、近代の日本人の食生活の様式の変化によるところが大きい。現代の日本には、日本人の食生活改善、消費者による食料消費の形態の改善、政策的な国内農業生産の拡大、食育の推進など、食に対する国民と国家の一丸となった取組みが求められる。</p>

<h2>引用文献</h2>
<ol>
<li><a href="https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10953732/www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/annual/2016/attach/pdf/2016_annual_report-48.pdf" target="_blank">農林水産省, 海外食料需給レポート 2016（2022年9月20日閲覧）</a></li>
<li><a href="https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12232574/www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h30/h30_h/index.html" target="_blank">農林水産省, 平成30年版 食料・農業・農村白書（2022年9月20日閲覧）</a></li>
<li><a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/attach/pdf/houkoku_gaikyou-9.pdf" target="_blank">農林水産省, 農林水産物輸出入概況 2017年（2022年9月20日閲覧）</a></li>
<li><a href="https://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/codex/standard_list/pdf/gl60.pdf" target="_blank">FAO, WHO, 農林水産省, 食品検査・認証制度における道具の一つとしてのトレーサビリティ/プロダクトトレーシングに関する原則, CAC/GL 60-2006（2022年9月20日閲覧）</a></li>
</ol>

</article>
</body>

</html>
```